

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 29日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 本店総務部長

東京都

氏名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 29日

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	37,276	-	1,784	-	1,793	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	113,019		1,570		1,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	3,818	-	81.57		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	178		3.82		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 2百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期1百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	81,092		24,170		29.8	516.28
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	94,997		28,220		29.7	602.78

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	3,227	1,012	2,476	5,780
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	3,808	1,323	45	12,502

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

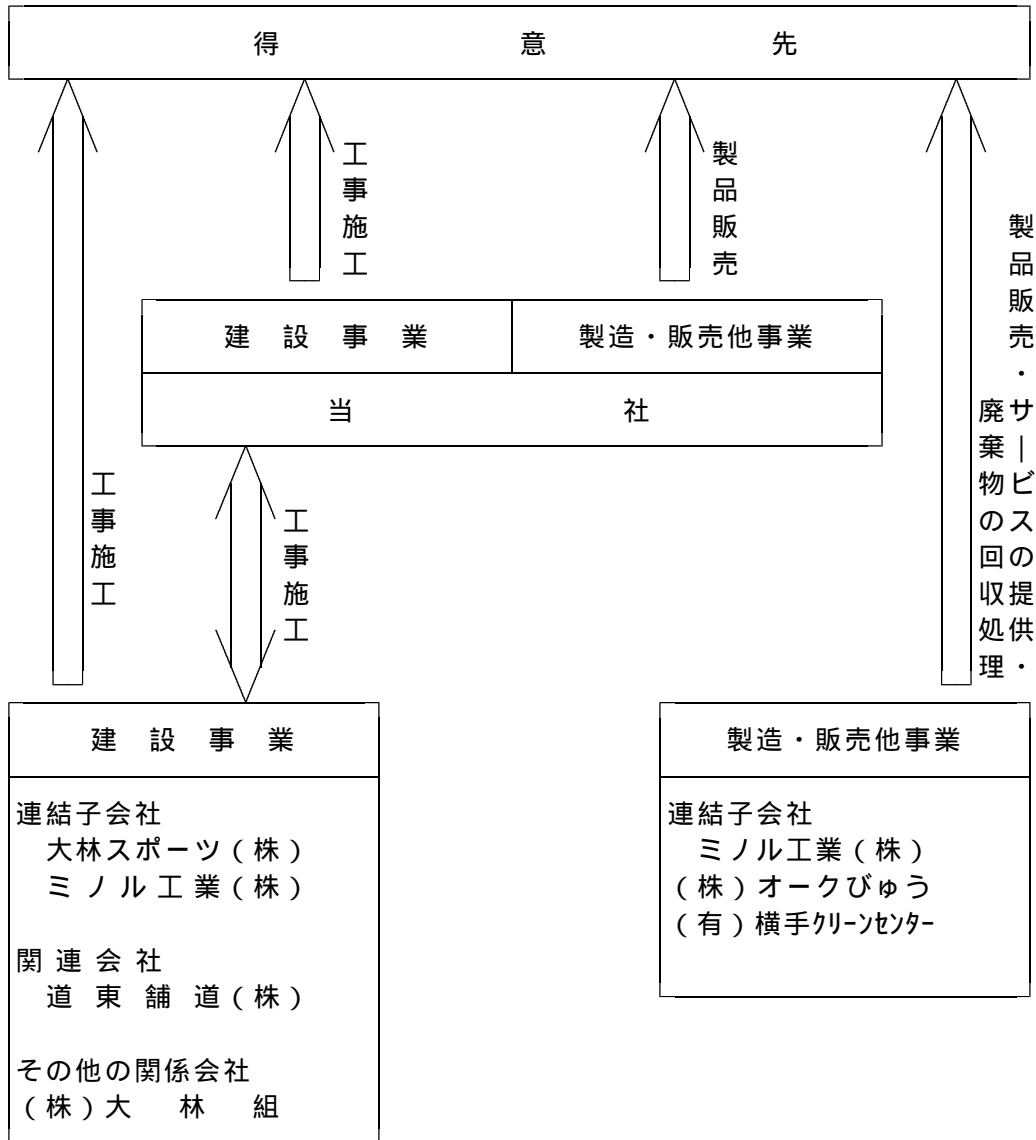
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	116,000	650	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円13銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など産業を支える交通網、運輸拠点の建設、並びに工場、商業施設、学校や病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産や生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業をとおして、会社の安定成長を図るとともに、社会の信頼に応えることを基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして長期にわたり安定した配当を維持するとともに、内部留保の充実を図り、財務体質を強化して将来の事業展開に備えることを基本方針といたしております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、現在遂行中の中期経営計画において、重要課題として掲げた「企業体質の改革による収益力の向上と、技術力の強化」に基づき、組織の改革と業務の合理化及び海外を含む社外の先進的な技術の導入と当社保有の技術力の強化を進めており、今後とも継続的に、かつ強力で推進していく所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策にささえられたものの、個人消費や民間設備投資などの民需主導による自律的な回復は遅れ、足取りは重く引き続き厳しい状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、一部の企業に意欲的な設備投資が実施されたものの、官公庁工事の発注は前期に比べ低調な動きとなり、同業各社による受注競争は従来にも増して厳しいものとなりました。

このような状況の下におきまして、当社グループでは工事受注の確保、製品販売の拡大に努めました結果、受注高は約529億円、売上高は約372億円となりました。

利益につきましては、工事原価、製品製造原価の低減に努めましたが、売上高の減少に加え、価格競争の激化により、売上総利益は約20億円を計上するに止まりました。また、当中間期より営業費用を一部繰り延べる会計制度の廃止に伴い、販売費及び一般管理費が増加したことにより、約17億9千万円の経常損失を、退職給付会計及び金融商品会計基準の適用に伴い、退職給付債務の積立不足額の一括償却並びにゴルフ会員権の評価損など約37億円を特別損失に計上したことにより、約38億1千万円の間接純損失を計上することとなりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の回収は進んだものの、仕入債務の減少等により約32億円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の購入等により約10億円、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の返済等により約24億円それぞれ減少しました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当中間連結会計期間の工事受注高は、約477億円で、完成工事高は約320億円であります。

なお、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
北海道開発庁	一般国道238号線枝幸町乙忠部舗装修繕工事	北海道
日本道路公団	磐越自動車道磐梯熱海地区舗装改良工事	福島県
建設省関東地方建設局	51号台濁沢舗装修繕工事	茨城県
アサヒ飲料株式会社	アサヒ飲料株式会社富士山工場外構土木工事	静岡県
岡山県	岡山空港滑走路舗装工事	岡山県
建設省中国地方建設局	南部電線共同溝その1工事	山口県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
宮城県	宮城県総合運動公園スタジアム外構(その3)工事	宮城県
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造に伴う養成芝地新設工事	東京都
日本道路公団	名神高速道路養老地区舗装改良工事	岐阜県
大阪市	泉尾今里線舗装工事新設その他工事 - 2	大阪府
建設省中国地方建設局	厚狭・埴生バイパス大道畑舗装工事	山口県
運輸省第四港湾建設局	福岡空港誘導路新設外2件工事	福岡県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、販売の拡大と新規顧客の開拓に努めました結果、製造・販売他事業部門の売上高は約52億円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や一部民間設備投資の増加が見込まれるものの、個人消費の回復の動きは鈍く、また公共事業の見直し、地方財政の悪化により公共投資も減少傾向にあり、景気が自律的回復に転じるには、なお時間を要するものと思われま。

道路建設業界におきましては、補正予算の編成、執行に伴う官公庁工事の発注が期待されますが、政府は従来の土木、建築を主体としたものから、情報技術や高齢化対策などに公共投資の重点を置く政策を提唱しており、民間の設備投資にも多くを望めず、下半期の受注競争は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、営業力の一層の強化を図り地域密着型営業及び技術営業を強力に展開するとともに、施工効率の向上と工事原価、製品製造原価の低減、経費の削減を推進して、受注高、売上高及び利益を確保し、業績の向上に努める所存であります。

通期(平成13年3月期)の連結業績につきましては、売上高1,160億円、経常利益6億5千万円を見込んでおります。なお、当期損益は、退職給付会計基準の導入に伴う積立不足額の一括償却並びにゴルフ会員権の評価損など37億円を特別損失に計上することとしておりますので、23億円の当期純損失となる見込みであります。

3. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金預金	5,783		12,505	
受取手形・完成工事未収入金等	30,669		49,570	
有価証券	122		421	
未成工事支出金等	18,867		9,443	
繰延税金資産	204		84	
その他流動資産	1,195		1,489	
貸倒引当金	130		152	
流動資産合計	56,712	69.9	73,362	77.2
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	3,813		3,923	
機械・運搬具	1,833		1,980	
工具器具・備品	237		228	
土地	11,572		10,778	
建設仮勘定	84		35	
有形固定資産合計	17,540	21.6	16,947	17.9
無形固定資産	316	0.4	314	0.3
投資等				
投資有価証券	1,548		1,145	
繰延税金資産	2,154		552	
その他投資等	4,296		3,441	
貸倒引当金	1,477		765	
投資等計	6,522	8.1	4,374	4.6
固定資産合計	24,380	30.1	21,635	22.8
資産合計	81,092	100	94,997	100

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形・工事未払金等	28,758		42,314	
短期借入金	7,840		10,037	
未払法人税等	108		399	
未成工事受入金	9,146		5,813	
完成工事補償引当金	61		98	
その他流動負債	2,279		2,402	
流動負債合計	48,193	59.5	61,064	64.3
固定負債				
長期借入金	1,000		1,000	
再評価に係る繰延税金負債	818		821	
退職給与引当金	-		3,491	
退職給付引当金	6,470		-	
役員退職慰労引当金	403		364	
固定負債合計	8,692	10.7	5,677	6.0
負債合計	56,885	70.2	66,742	70.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	35	0.0	34	0.0
(資本の部)				
資本金	6,293	7.8	6,293	6.6
資本準備金	6,095	7.5	6,095	6.4
再評価差額金	1,129	1.4	1,134	1.2
連結剰余金	10,556	13.0	14,696	15.5
その他有価証券評価差額金	95	0.1	-	-
	24,171	29.8	28,220	29.7
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	24,170	29.8	28,220	29.7
負債少数株主持分及び資本合計	81,092	100	94,997	100

4. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	37,276	100	113,019	100
売 上 原 価	35,258	94.6	104,613	92.6
売 上 総 利 益	2,017	5.4	8,405	7.4
販売費及び一般管理費	3,802	10.2	6,834	6.0
営業利益・損失()	1,784	4.8	1,570	1.4
営業外収益				
受取利息配当金	21		48	
有価証券売却益	20		15	
持分法による投資利益	-		1	
その他の	33		50	
営業外収益計	74	0.2	115	0.1
営業外費用				
支払利息	68		156	
有価証券評価損	-		28	
持分法による投資損失	2		-	
その他の	12		81	
営業外費用計	83	0.2	266	0.2
経常利益・損失()	1,793	4.8	1,419	1.3
特別利益				
固定資産売却損	17		0	
貸倒引当金戻入額	24		-	
その他の	0		0	
特別利益計	42	0.1	0	0.0
特別損失				
固定資産廃却及び売却損	38		46	
投資有価証券評価損	12		385	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	3,304		-	
会員権等評価損	404		-	
その他の	16		50	
特別損失計	3,775	10.1	481	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益・純損失()	5,527	14.8	938	0.8
法人税、住民税及び事業税	84	0.2	569	0.5
法人税等調整額	1,793	4.8	189	0.1
少数株主利益()・損失	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益・純損失()	3,818	10.2	178	0.2

5. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	14,696		14,026	
過年度税効果調整額	-	14,696	826	14,852
連結剰余金増加高				
再評価差額金の取崩に伴う 剰余金増加高	5	5		-
連結剰余金減少高				
株主配当金	280		280	
役員賞与金	44	325	54	335
中間(当期)純利益・純損失()		3,818		178
連結剰余金中間期末(期末)残高		10,556		14,696

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失()		5,527	938
減 価 償 却 費		456	944
貸倒引当金の増加・減少()額		325	305
退職給付(給与)引当金の増加額		3,018	36
ゴルフ会員権評価損		404	-
受取利息及び受取配当金		21	48
支 払 利 息		68	156
投資有価証券評価損		12	385
売上債権の減少額		17,951	7,061
未成工事支出金等の増加()額		9,392	539
仕入債務の減少()額		13,845	2,474
未成工事受入金の増加・減少()額		3,333	495
未払消費税等の減少()額		423	213
そ の 他		839	146
小 計		2,802	5,593
利息及び配当金の受取額		21	49
利息の支払額		74	160
法人税等の支払額		372	1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,227	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		42	42
有価証券の売却による収入		114	64
有形固定資産の取得による支出		1,107	1,294
有形固定資産の売却による収入		50	37
その他の投資による支出		89	206
その他の投資による収入		62	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,012	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,196	764
長期借入金の借入による収入		-	1,000
配当金の支払額		280	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,476	45
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	5
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,722	2,435
現金及び現金同等物期首残高		12,502	10,067
現金及び現金同等物中間期末・(期末)残高		5,780	12,502

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 連結子会社数 4社 大林スポーツ(株)、(株)オークびゅう、ミノル工業(株)
 (有)横手クリーンセンター
2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用の関連会社数 1社 道東舗道(株)
3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項
 連結子会社の間接決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------|--|
| 売買目的有価証券 | 時価法 |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------------------|------------------|
| 未成工事支出金
及び不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 主として、先入先出法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 主として、法人税法で規定する定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備は除く。)については、法人税法に規定
する定額法によっている。 |
| 無形固定資産 | 法人税法の規定に基づく定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ
ている。 |
- (4) 貸倒引当金の計上基準
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金の計上基準
 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上して
いる。
 なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については、当中間期において全額
費用処理している。
- (6) 役員退職慰労引当金
 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要
支給額を計上している。
- (7) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
 税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[追加情報]

(貸倒引当金)

一般債権に対する貸倒引当金は、従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当中間連結会計期間から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は59百万円多く計上されている。

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,193百万円増加し、経常損失は110百万円少なく、税金等調整前中間純損失は3,193百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は13百万円少なく、税金等調整前中間純損失は20百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は248百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	15,847百万円	15,600百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日が休日（金融機関の休業日）につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形	998百万円	支払手形	81百万円
------	--------	------	-------

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,659百万円	3,107百万円
通信交通費	213百万円	429百万円
調査研究費	160百万円	339百万円
貸倒引当金繰入額	354百万円	116百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	5,783百万円	12,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	3百万円
現金及び現金同等物	<u>5,780百万円</u>	<u>12,502百万円</u>

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	406	264	141	388	240	148
工具器具・備品	103	37	66	103	27	76
計	510	302	208	492	267	224

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	80百万円	78百万円
1年超	140百万円	159百万円
合計	220百万円	238百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	47百万円	93百万円
減価償却費相当額	41百万円	83百万円
支払利息相当額	4百万円	9百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	126百万円	126百万円
1 年 超	1,016百万円	1,079百万円
合 計	1,142百万円	1,205百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,015	5,261	37,276	-	37,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,552	2,552	(2,552)	-
計	32,015	7,813	39,829	(2,552)	37,276
営 業 費 用	32,501	5,257	37,758	1,303	39,061
営 業 利 益	485	2,556	2,070	(3,855)	1,784

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,418	13,600	113,019	-	113,019
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,798	4,798	(4,798)	-
計	99,418	18,398	117,817	(4,798)	113,019
営 業 費 用	96,503	12,498	109,002	2,446	111,448
営 業 利 益	2,914	5,900	8,814	(7,244)	1,570

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,304百万円、前連結会計年度2,536百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	18	19	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	18	19	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,116	1,258	142
(2) そ の 他	130	151	20
合 計	1,246	1,410	163

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	106百万円
非上場外国債券	-
子会社株式及び関連会社株式	12

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	272	317	45
債券	18	19	1
その他	130	159	29
小計	421	497	76
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,016	1,130	113
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,016	1,130	113
合計	1,438	1,627	189

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
(5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘
(時価の算定が困難なものを除く) 柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の日とみなしている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 129百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。